

第2期伊那市地方創生総合戦略(案)等に対する意見と市の考え方

○意見募集期間 令和2年2月28日(金)～令和2年3月10日(火)

○意見の総数 14件(1人)

整理番号	戦略orビ	ページ	箇所	意見の概要	市の考え方
1	ビジョン	4	第2章 国及び県の現状と将来展望	社会増(減)、自然増(減)の意味をカッコ内での記載でもよいので入れてほしい。	・自然増減(出生・死亡による人口の増減) ・社会増減(転出・転入による人口の増減) の記載を追加しました。
2		8	第3章 伊那市の人口の現状分析	「合計特殊出生率は、平成23年(2011年)から平成28年(2016年)の間は、国、県より高くなっています。」に記載の変更をしていただきたい。	ご指摘のとおり修正しました。
3		10	第3章 伊那市の人口の現状分析	県内移動、県外移動の記載の前に「伊那市からの」、「伊那市への」を入れてもらいたい。	項目がそれぞれ、「【転入者の推移】」、「【転出者の推移】」としているため、記載は現行のとおりとしたいと思います。
4		11	第3章 伊那市の人口の現状分析	「県内転入者は、上伊那郡内からが多く、そのうち南箕輪村、駒ヶ根市、箕輪町が多くを占めています。」に記載の変更をしていただきたい。	ご指摘のとおり修正しました。
5		15	第3章 伊那市の人口の現状分析	第〇次産業という記載が出てくるが、P16では製造業などの産業大分類ごとの記載となっている。統一はできないか。	P16グラフ下部に産業3部門のグラフを追加しました。
6		23	第3章 伊那市の人口の現状分析	西春近地区のグラフが数字に重なり見にくい	見やすいよう修正しました。
7		26	第5章 人口の現状分析結果	「大学卒業後に本市への転入が増加しない場合、出産適齢期や子育て世代が減少し、出生数がさらに減少することが懸念されます。」とあるが、首都圏への転出は大学だけではないのではないか。	「これは大学進学等が原因と推測されます。そのため、大学卒業等の後に本市への転入が増加しない場合、出産適齢期や子育て世代が減少し、出生数がさらに減少することが懸念されます。」と修正しました。
8	総合戦略	14	第3章 伊那市地方創生総合戦略について 3 リーディング・プロジェクト	「防災減災の推進しつつ」→「防災減災を推進しつつ」	ご指摘のとおり修正しました。
9		全体	第3章 伊那市地方創生総合戦略について 5 具体的な施策	指標値の「(R06)」は令和6年度の意味か?	お見込みのとおりです。 分かりにくいため、一つ目の具体的取組(P17)については令和6年度と記載します。
10		全体	第3章 伊那市地方創生総合戦略について 5 具体的な施策	地域の高齢者活躍(多世代活躍)の視点も必要ではないのか。	ご指摘のとおり修正しました。
11		18	第3章 伊那市地方創生総合戦略について 5 具体的な施策 児童の福祉・子育て支援の充実	〇と・があるが、大項目なのか小項目なのかかわかりにくい。使い方を統一してもらいたい。	「〇」は事業の内容における大項目、「・」は大項目内の取組内容を記載している。ご指摘のP18について「児童の福祉・子育て支援の充実」においては、大項目となる事項が多いため、現行の記載方法となっています。
12		26	第3章 伊那市地方創生総合戦略について 5 具体的な施策 国際性豊かな地域づくり	外国人労働者の増加など観光面だけでなく産業面においても多文化共生施策が必要ではないか。	産業面においては「外国人労働者の適正雇用(P31)」の取り組みが、多文化共生施策の一つとしてとらえています。
13		37	第3章 伊那市地方創生総合戦略について 5 具体的な施策 移住・定住のための新技術の活用	「都市部の若年層への移住促進」とあるが、対象は東京圏だけなのか。	東京都などの首都圏への転出超過の傾向であり、転出数も多い。東京圏のみを限定しているわけではないですが、主な対象としては都市部の若年層としています。
14		43	第3章 伊那市地方創生総合戦略について 5 具体的な施策 低炭素社会と再生可能エネルギー導入の促進	再生可能エネルギーでは蓄電対策も必要ではないのか。	蓄電池は、蓄電容量や寿命、導入コスト面など課題がありますが、太陽光発電により充電する蓄電池は、停電時やCO2排出抑制に有効であると考えます。よって、蓄電池の導入推進を追記します。